

<h1>第 29 号</h1>	<h1>Super Highway</h1>	
<p>発行日 2023. 9. 5</p>	<p>J R 東労組バス関東本部</p>	<p>J R 東労組ホームページ</p>

## アメリカ財務省 調査報告

# 団結で変わる!!



米財務省は、労働組合の存在が労働者の賃金を 10～15%押し上げるとの調査結果を発表し、中間層の底上げをはかるバイデン政権の経済政策で労組が重要になると強調。

報告では、労働組合の組織率と所得格差には負の相関があるとする。組織率は 1950 年代にピークを迎えた後に低下を続け、2022 年には 10%となった。これと反比例するように、所得階層上位 1%の総所得が全体に占めるシェアは増加し、2022 年には 20%を占めるに至ったとする。また、賃金の伸びについて、世帯当たり個人所得の平均値の伸び率（年間 1.1%増）と比べて、中間層の伸びが低い（年間 0.6%増）としたほか、収入の不安定化や、休暇の減少、退職手当の減少、世代間の流動性の低下など、中間層が直面する厳しい状況を取り上げた。報告では、こうした状況を労働組合が変え得ると主張している。

また、労働環境について触れ、労働組合が存在することで、医療手当や退職手当などの福利厚生のほか、柔軟なスケジュール設定や職場の安全規制などの作業環境の改善が得られるとする。さらに、差別の影響を受けにくい賃金設定慣行を促進することで、弱い立場にある労働者に利益をもたらすとし、実際に企業内の人種や男女間の格差解消、平等性の促進につながっているとする。

金銭面以外にも、選挙や地域の集会への参加、慈善団体への寄付、ボランティア活動などを行う可能性が高くなるなど、社会資本の強化や市民参加を促進する効果を指摘した。報告は、このように労働組合が過去 50 年で拡大した不平等を逆転させる可能性を秘めているとし、労働組合の組織率向上によって労働者が力を持つことは、中・低所得者層の経済的安定性を高め、経済の回復力を促進することにつながるなど、経済にとってプラスになると締めくくっている。

## J R バス関東で働く仲間を一つに!